

人口減少（社会減）対策

武藤 正信

○東京へ新幹線を使えば2時間弱で行けるという利点をアピールし、「東京圏との日帰りも可能」というキャッチコピーで、分譲地を売り出す。

（子育てに優しい街づくりをアピール）

○最低賃金の引上げ

現行 新潟県 859円 長野県・富山県 877円

賃金が低ければ、同職種であれば他県へ移動する可能性は大きい

○ショッピングモール等の商業施設やソフトウェア業界の企業の誘致

（人気就職先の業界はサービス業、ソフトウェア・通信業）

○高田・直江津地区だけでなく、旧町村の商店街の活性化

空き店舗を市が買い取り、開業・開店したい人に市が貸し出す

○閉校した旧小・中学校を改修し、地方で仕事をする（起業する）人たちのオフィスとして活用してもらう。また、テレワークセンターを開設し、テレビ会議システムやWi-Fiを完備する。

○I・U・Jターンの方を対象とした企業説明会の際、ファミリー向け・単身向けの住環境も合わせてアピール、また市は子供達の転校などの手続きをサポートする。